小中一貫校・非一貫校における子どもの適応・発達（20）
―援助行動に着目して―

○岡田有司（東京都立大学）　金子泰之（静岡大学）
高坂康雅（和光大学）　都筑 学（中央大学）

キーワード：小中一貫教育，援助行動，横断研究

問題と目的

施設一体型小中一貫校は非一貫校と異なり，基本的に小学校段階から中学校段階にかけて対人関係が継続することになる。そのため，中学校への移行に伴い対人関係に大きな変化が生じる非一貫校の児童・生徒とは他者に対する援助行動に違いが生じる可能性がある。

そこで,本研究では 2018 年度から開始した縦断調査の初年度のデータにもとづき，援助行動に関して小中一貫校（施設一体型）と非一貫校を比較することを目的とする。

方　法

調査対象者　施設一体型小中一貫校 9 校 1,308 人，非一貫小学校 17 校 1,469 人，中学校 7 校 2,370 人

調査内容　援助行動：片受・大貫(2014)の大学生用ソーシャル・サポート尺度を参考に,「評価的サポート」「情報・道具的サポート」「情緒・所属的サポート」を測定するための項目（3 項目ずつ）を独自に作成した。

結果と考察

援助行動に関する 3 下位尺度得点について，学校形態（2）×学年（6）の 2 要因の分散分析をおこなった。全ての下位尺度について交互作用が認められたため，単純主効果検定を行った。

評価的サポートについては，4 年生では一貫校の方が得点は高いが，5 年生・9 年生では非一貫校の得点の方が高くなっていた（Figure 1）。情報・道具的サポートについては，4 年生では一貫校の得点が高かったが，5・7・8・9 年生では非一貫校の得点が高いことが示された（Figure 2）。情緒・所属的サポートについては，7・8・9 年生において非一貫校の得点が高くなっていた（Figure 3）。

以上の結果から，4 年生の段階では援助行動は一貫校の方が高いか差がなかったが，それ以降の学年では全体的に非一貫校の方が得点は高いことが明らかになった。そのため，一貫校・非一貫校という学校制度の違いが児童・生徒の援助行動に影響を与えていることが示唆された。

一貫校では学校移行に伴う対人関係の変化が少なく，既に関係が構築されていることから，児童生徒間の援助行動が生じやすいとも考えられたが，そのような結果は得られなかった。非一貫校よりも援助行動が少なかった背景には，対人関係が固定化しやすいことから，親密ではない他者に対する援助行動が生じにくい状況があるのかもしれない。逆に，非一貫校では学校移行に伴い対人関係が変化し，新たに関係を構築しなおす必要があるため，周囲への援助行動がとられやすくなる可能性があるだろう。

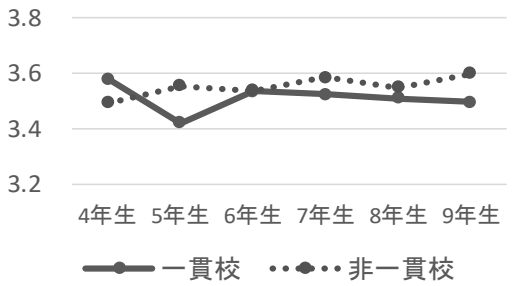

Figure 1　「評価的サポート」得点の平均値

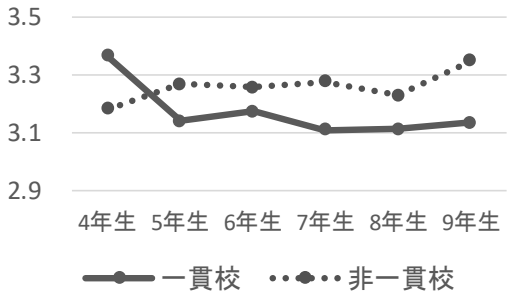

Figure 2　「情報・道具的サポート」得点の平均値

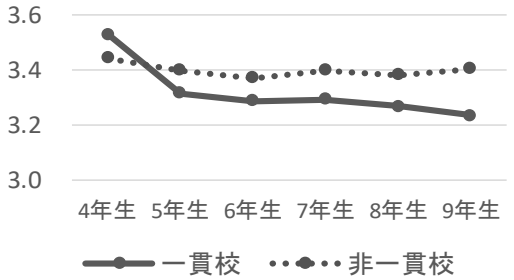

Figure 3　「情緒・所属的サポート」得点の平均値

付　記

本研究は，科研費（基盤研究（B）課題番号 18H00981：代表・梅原利夫）の助成を受けた。